

国保と高齢者医療、介護保険の改善を求める請願書

名古屋市会議長 様

〔請願趣旨〕

名古屋市の国民健康保険料は、2015年度から国の財政支援制度を活用し、保険料負担を緩和する努力をしてきました。しかし、それでもなお5大政令市の中で2番目に高い保険料です。さらなる保険料引き下げのために、一般会計の独自繰入等の努力が必要です。

市は、保険料負担を軽減する独自減免制度を設けていますが、申請しないと適用されないために、「特別軽減」では該当する世帯の7割以上が減免されていません。また、子育て世代支援のためにも、子どもから保険料を取らない対応が必要です。

保険料が長期間未納になっている世帯に資格証明書が多数発行され、差押えが増えている現状は改善が必要です。

介護保険料は2018年度に改定されますが、名古屋市の保険料は県内でも高い水準である上に、介護保険料および利用料では、県内の多くの市町村が有している独自の減免制度がありません。また、介護保険制度見直しで、今まで通り要支援者がホームヘルプやデイサービスなどを受けられることや従事者の質の確保が必要です。

誰もが健康で、生き生きと暮らせる制度の充実にむけ、以下の事項を実現してください。

〔請願事項〕

1. 国保料を大幅に引き下げてください。
2. 国保料の減免制度を拡充し、該当する全世帯を自動的に減免してください。
3. 赤ちゃんから18歳までの子どもは、均等割の対象としないでください。
4. 国保の資格証明書・短期保険証の発行や、無理な差押えはやめてください。
5. 後期高齢者の保険料の9割軽減など特例軽減を継続するよう国に求めてください。
6. 介護保険料を引き下げ、介護保険料および利用料の独自減免制度を新設してください。
7. 要支援者がいままでどおり介護サービスが受けられるようにしてください。

*お名前・ご住所の個人情報は、請願以外には使用いたしません。

名 前	住 所

<取り扱い団体>

名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会

名古屋市北区柳原3-7-8

(お問い合わせ先) TEL 052-961-1983

国民健康保険 保険料引き下げを

介護保険 保険料引き下げと減免制度を

国保料は今年度 4000 円値上げ 5 大都市で 2 番目に高い

名古屋市の国民健康保険料は、40代夫婦・子ども2人:給与400万円なら年間35万円近くにもなります。

これは国の補助金が大幅に減ったことに加え、名古屋市も国保会計への独自繰入を224億円(2002 年度)から81億円(2015 年度)まで3分の1近くに減らしたことが大きな要因です。

名古屋市は、国の財政支援を活用して2015年・2016年と2年連続で保険料を引き下げました。しかし、2017年度は4,000円余り値上げし、5大政令市の中で2番目に高い保険料です。さらなる保険料引き下げが必要です。

介護保険料・利用料の減免を

介護保険料は、3年ごとに改定されますが、現在の保険料は2000年の制度開始時と比べて3,000円以上(2.1倍)引き上がり、負担が大変です。2018年の改定で引き下げが必要です。県内では、介護保険料減免は29市町村、利用料減免も、21市町村で実施しています。

「要支援者」が今まで通りサービスが受けられるように

2016年から、要支援者のホームヘルプ、デイサービスは、介護保険給付から外され、「総合事業」に移行することになりました。かわりに提供される訪問サービス・通所型サービスは、介護資格がなくても従事ができるほか、地域によって事業者がない地域もあることが心配されています。今まで通り専門的なサービスが受けられるようにすることが求められます。

加入者 2 人に 1 人は国保料を下げられます。該当世帯の自動減免を！

名古屋市の保険料減免制度は、申請をしないと減免されません。このため、国保加入者のうち、2人に1人は申請すれば減免できるのに、実際に減免できた方は該当者の約3割となっています。

市は「あなたの世帯は減免の要件に該当しています」とチラシをつくりPRに努めていますが、対象者全員が自動適用で減免されるよう、改善を求めます。

僕たちも“保険料”払うの？ 子どもに保険料かけないで！

会社員などが加入している健保組合や協会けんぽの場合、扶養家族が増えても保険料は増えません。し

かし、国民健康保険は、生まれたばかりの赤ちゃんにまで保険料がかかってしまいます。

せめて子どもが18歳になるまでは、保険料をかけない制度にしていきましょう！



名古屋の国保と高齢者医療 をよくする市民の会

(連絡先) 名古屋市北区柳原3-7-8
(Tel) 052-961-1983 (Fax) 052-916-2308